

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス 上場取引所 東証一部
 コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本南海雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 小松栄二 TEL (047) 344 - 5110
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	390,934	-	15,778	-	16,982	-	6,801	-
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	134	25	-	-	7.3	8.5	4.0
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 119百万円 19年3月期 -百万円

(注) 株式会社マツモトキヨシホールディングスは設立1期目のため、前期比較は連結・単体ともに記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	195,981		93,872		47.5	1,896	43
19年3月期	-		-		-	-	-

(参考) 自己資本 20年3月期 93,010百万円 19年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	18,313	7,758	13,223	16,866
19年3月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	-	-	-	-	-	-			
20年3月期	-	20	00	20	00	980	14.9	1.1	
21年3月期 (予想)	10	00	20	00	30	00	-	18.9	-

(注) 平成20年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」を参照して下さい。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	198,800	-	7,000	-	7,700	-	3,300	-	67	28
通期	403,000	3.1	16,000	1.4	17,200	1.3	7,800	14.7	159	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱マツモトキヨシ）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 53,579,014株 19年3月期 -株

期末自己株式数 20年3月期 4,533,904株 19年3月期 -株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,205	-	367	-	241	-	506	-
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	86	-	-
19年3月期	-	-	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	119,143		88,847		74.6	1,811	54	
19年3月期	-		-		-	-	-	

（参考）自己資本 20年3月期 88,847百万円 19年3月期 -百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	68,000	-	5,000	-	5,300	-	5,100	-	103	99
通期	200,000	-	8,600	-	9,000	-	8,700	-	177	39

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引き継いで作成しております。（「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 株式移転に伴う資本連結手続きに関する事項」参照。）
- 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の4ページをご参照下さい。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	20円 00銭	20円 00銭
配当金総額	980百万円	980百万円

(注) 純資産減少割合 0.011

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済の現状は、住宅投資の落ち込みや原油/原材料価格高騰の影響から減速しているものの輸出は増加を続けており、基調としては緩やかながら拡大が続いています。

一方、雇用者所得が緩やかな増加を続けるも、年央から顕在化したサブプライムローン問題、それらによる株価の下落/低迷、急激な円高ドル安など、これまで好調に推移した企業収益に与える懸念材料も多く、景気の先行きは不透明であり個人消費は依然として伸び悩んでおります。

このような環境のなか当社グループは、平成19年10月1日、株式移転方式により純粋持株会社である当社を設立し、東京証券取引所第一部に新規上場いたしました。

さらに平成20年1月1日、持株会社体制への第2ステップとして、株式会社マツモトキヨシの子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を当社に承継する会社分割を行いました。これにより、当社がグループ全体の経営戦略を立案し、また、重複した各社の本社機能を効率化することによって、グループ各社は顧客視点に立った地域密着型の営業を行うことが可能になる体制へと移行しました。

当社グループは、薬粧事業の更なる強化・拡大を図るため、スケールメリットを活かしたNB商品の原価低減、PB商品の開発及び拡販を積極的に進めるとともに、お客様のニーズに応える品揃えとサービスを提供し、お客様から信頼される店舗を最優先のテーマとして鋭意取り組み、継続的に成長できる企業体質の確立を目指してまいりました。

その結果、グループ各社とも、天候/気温などの自然環境変化に合わせたシーズン商品の展開強化、MKカスタマー及び化粧品品のノンプリントプライス商品の拡販、改装による活性化により既存店は順調に推移し、株式会社ばばす及び株式会社マックスの連結による寄与、子会社である株式会社マツモトキヨシと株式会社イズミ/杉浦薬品株式会社とのFC事業、及び株式会社中島ファミリー薬局/株式会社イタヤマメディコ/株式会社ミドリ薬品/株式会社キョーエイ/JAいずもとの新規FC契約による卸売りの拡大により、売上高及び売上総利益高は順調に拡大いたしました。

一方、販売費及び一般管理費は、新POSレジの導入や新たに失効期限を設けたことにより第3四半期以降ポイント還元費用が増加しましたが、販促施策の見直し、CMを含めた広告宣伝費の削減など、その抑制に努めてまいりました。

また、新規出店に対するグループの姿勢として、地代家賃の高騰や優良物件の不足などを踏まえ、その数よりも将来業績に貢献する質の高い出店を目指し慎重な対応を継続してまいりました。その結果、グループ全体で68店舗を出店し、そのうち重点地域としている関東以西への出店は鹿児島県及び島根県の初出店を含め21店舗（FC店9店舗含む）となりました。

重要戦略と位置づけるFC戦略は、株式会社中島ファミリー薬局（長野県）/株式会社イタヤマメディコ（山梨県）/株式会社ミドリ薬品（鹿児島県）/株式会社キョーエイ（徳島県）/JAいずも（島根県）の4社1組合とそれぞれ契約を締結しており着実に拡大を続けております。

なお、当期/翌期の2年間は、今後の成長に向けた足場固めの年として位置づけ、グループとして、不採算店67店舗を閉鎖し、活性化に向けた既存店舗の改装を79店舗で実行しました。

このような営業活動に基づき、薬粧部門の売上高は3,641億87百万円（参考：株式会社マツモトキヨシの連結対前年同期比13.4%増）、ホームセンター部門の売上高は56億95百万円（同23.3%減）、建設部門8億30百万円（同23.0%増）、卸売部門は177億76百万円（同71.1%増）、その他の部門1億65百万円（同17.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、3,909億34百万円（同13.2%増）、営業利益は157億78百万円（同13.9%増）、経常利益は169億82百万円（同9.9%増）、当期純利益は68億1百万円（同64.6%増）と増収増益となりました。（参考：売上高/売上総利益/営業利益は株式会社マツモトキヨシ連結業績を含め過去最高となりました。）

(次期の見通し)

次連結会計年度の見通しに関しましては、原油/原材料価格の高騰に伴う生活用品価格上昇などの影響により、個人消費は当面減速することが予想されます。

このような環境のなか当社グループは、平成21年以降の成長に向けた足場固めの2年目と位置づけ、将来業績に貢献する質の高い出店、思い切った不採算店舗の閉鎖（スクラップ&ビルド含む）、新たなお客様の掘り起こし/活性化に向けた店舗改装、ロケーションに合わせた新業態開発などを積極的に実行し、企業価値向上のため、規模だけを追求するのではなく、将来の収益性と効率性を改善させるための基盤確立に注力いたします。

このようなグループ戦略により、連結売上高は中間期で1,988億円、通期で4,030億円、連結経常利益は中間期で77億円、通期で172億円と期間損益に関しましては増収増益、過去最高額を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,959億81百万円となり、株式会社マツモトキヨシの前連結会計年度に対し84億9百万円減少しました。これは、投資有価証券が20億40百万円増加した一方、在庫管理を徹底したことによりたな卸資産が41億38百万円減少、売却及び減損損失の計上により土地が13億60百万円減少、借入金の圧縮に努めたことにより現金及び預金が27億19百万円減少、償却によりのれんが10億59百万円減少したことが主な理由であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,021億9百万円となり、株式会社マツモトキヨシの前連結会計年度に対し75億53百万円減少しました。これは、F Cに対する商品供給のための仕入が増加したことにより買掛金が29億25百万円増加した一方、有利子負債の返済によりコマーシャル・ペーパーが20億円減少、社債が7億27百万円減少、長期借入金が22億64百万円減少、また、会社分割により分割会社である株式会社マツモトキヨシが期中において税務申告及び納付をおこなうことにより期末の未払法人税等が28億72百万円減少したことが主な理由であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は938億72百万円となり、株式会社マツモトキヨシの前連結会計年度に対し8億55百万円減少しました。これは、利益剰余金が52億5百万円増加した一方、買い増しにより自己株式が52億83百万円減少、その他有価証券評価差額金が9億円減少したことが主な理由であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、168億66百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が131億67百万円となり、それに加え、減価償却費及び減損損失の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加があった一方で、出店のための有形固定資産の取得、差入敷金保証金等取得、有利子負債の返済、投資有価証券の取得、自己株式の取得がありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、183億13百万円となりました。主な内容は、税金等調整前利益が131億67百万円となり、また、在庫管理の徹底によるたな卸資産の減少額41億38百万円、F Cへの商品供給増加に伴う仕入債務の増加額24億40百万円、法人税等の支払額82億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77億58百万円となりました。主な内容は、新規出店等のための有形固定資産の取得による支出23億62百万円、店舗関係システムに関わるソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出16億1百万円、開店による差入敷金保証金の増加による支出14億61百万円及び投資有価証券の取得による支出36億78百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、132億23百万円となりました。主な内容は、長期借入れによる収入105億68百万円、コマーシャル・ペーパーの純減少額20億円、長期借入金の返済による支出132億11百万円、自己株式の取得53億44百万円及び配当金の支払額15億35百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期
自己資本比率(%)	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.3

自己資本比率

自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主利益重視の見地から、成長に見合った長期安定的な利益配分を目指しております。したがって、経営基盤の強化並びに将来の長期的な事業展開を見定めた上で、業績に応じた配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発並びにM & A戦略、財務体質強化等、当社の成長につながる投資へ有効的に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当は期末配当金として1株あたり20円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、中間期末配当金10円、期末配当金20円とし、年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

法的規制について

・ 出店に関する規制等について

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床について、「大規模小売店舗立地法」による規制を受け、都道府県知事（政令指定都市においては市長）への届出が義務付けられています。また、「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、地方自治体との調整が必要になる場合があります。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、出店地域によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

・ 薬事法等による規制について

医薬品等を販売するに当たり、薬事法上、各都道府県の許可・指定・免許・登録及び届出が必要となります。その主なものは、薬局開設許可、保険薬局指定、医薬品一般販売業許可、薬種商販売許可、高度管理医療機器等販売業許可です。また、店舗における医薬品の販売についても、薬事法上、規制がなされています。

このため、これらの規制が改正された場合、その内容によっては、店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師確保について

薬事法では、店舗ごとに薬剤師を配置することが義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと定められております。このため、店舗拡大に際しては薬剤師を確保することが重要となり、確保の状況によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

なお、改正薬事法（平成18年6月改正）が平成21年4月に施行され、医薬品の販売は薬剤師・登録販売者が行わなければならないことになるので、薬剤師に加えて登録販売者の確保も重要となります。

調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局及び調剤併設店舗においては、調剤監査システム等の導入により、万全の管理体制の下、調剤ミスの防止に細心の注意を払っております。しかしながら、調剤薬の欠陥、調剤過誤等により、将来、訴訟を提起されるようなことがあった場合には、経済的損失を被るだけでなく、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開について

出店交渉の進捗状況、賃貸人側の事情、大規模小売店舗立地法の許可の関係等、何らかの事情により着工が遅れた場合、出店計画が変更になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の継続的成長のための既存店舗の改装及び不採算店舗の閉店により、特別損失が発生する可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められている個人情報取扱い業者として個人情報に係る義務の遵守が求められます。当社グループは、内部管理体制の強化を図り、個人情報の管理については細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合には、個人への賠償問題や社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材について

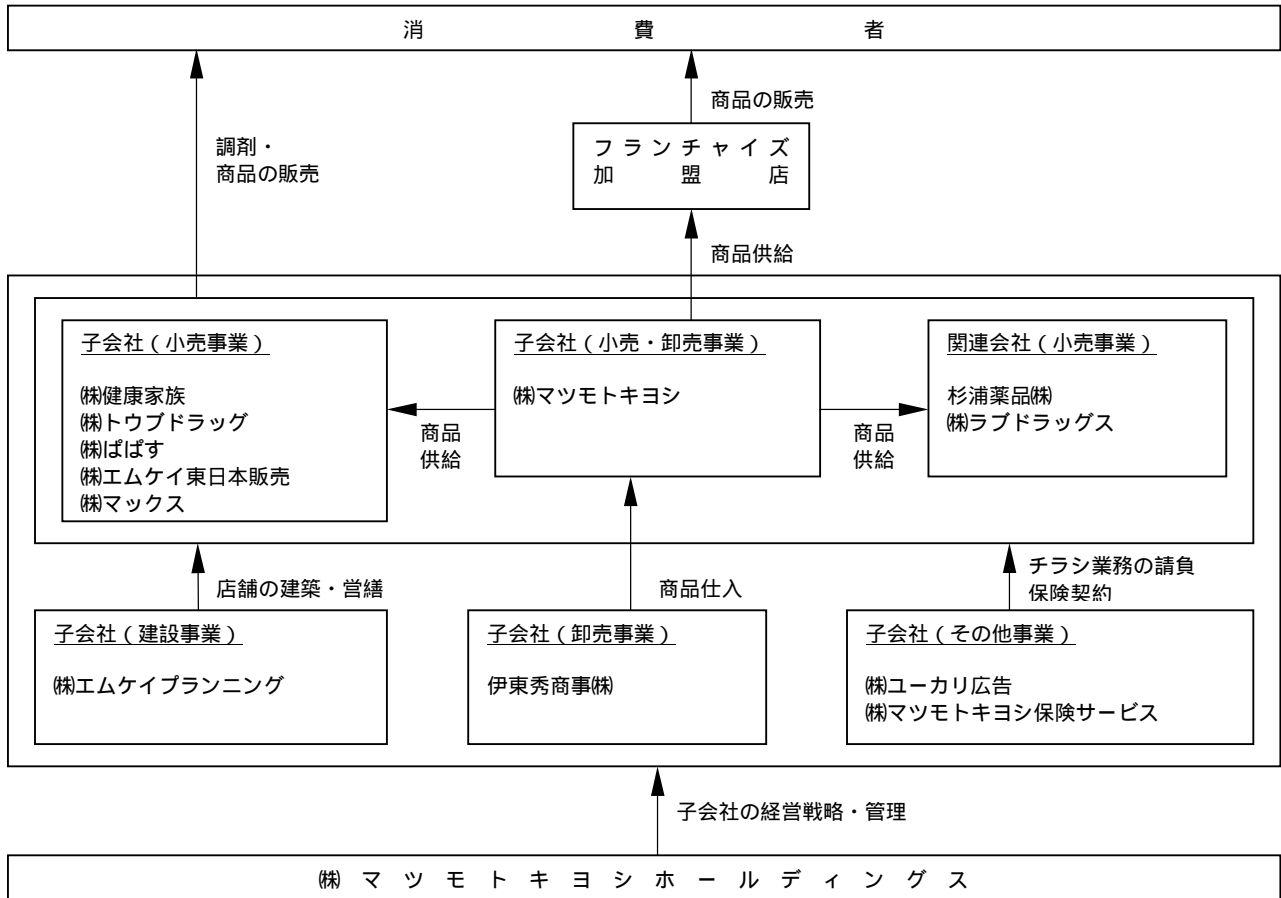
代表取締役社長を始めとする取締役及び従業員は、当社グループ経営に重要な役割を果たしております。これらのうち、取締役が業務執行をできない事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員については、事業拡大に応じた人材確保、教育、育成を行っておりますが、他社からの引き抜きなどにより人材確保が十分にできなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、店舗の収益性の変化によっては固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社、関連会社2社により構成されております。医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨品等を販売する小売事業を核に、卸売事業、建設事業、その他サービス事業などの活動を行っております。以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年10月1日、グループ全体の経営戦略立案・方針決定とその進捗管理を主な目的として、株式会社マツモトキヨシの株式移転により設立された持株会社であります。

当社グループは、セルフメディケーションを推進し、地域に密着した「かかりつけ薬局」を実現することが社会全体への貢献であると考えております。

また、グループ経営理念として「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。・私たちは、すべてのお客様のためにまごころをつくします。・私たちは、すべてのお客様の美と健康のために奉仕してまいります。・私たちは、すべてのお客様にとって、いちばん親切なお店を目指します。」を掲げております。これらは、マツモトキヨシの創業からの精神を受け継いでおります。

当社グループでは、これを基本として常に顧客視点にたち、高い専門性をもってお客様の健康で美しくありたいというニーズに応え、お客様の信頼性、ご満足度を高めることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは長期の目標として、「平成28年3月期 グループ売上高1兆円、2,000店舗達成」を掲げており、総合的な経営指標として、ROEを10%以上とすることに挑戦してまいります。これは、収益性と効率性の改善へ積極的に取り組んでいくことが、当社グループの企業価値向上につながるという考えによるものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ドラッグストア業界においては、美と健康に対するニーズの高まりを受け、更なる市場拡大が期待される一方、業種/業態を越えた競争が激しくなるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境下においても継続した成長を実現し、企業価値の増大を目指すために、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。

当社グループは、持株会社体制への移行目的と目標とする経営指標を達成するため、次の3つの事項を重点施策として取り組んでまいります。

地域密着による営業力の強化

グループ各社は、地域のお客様に密着した販売店舗網の拡大及びサービスの充実を図ってまいります。

地域特性や地域利用者のニーズに合った店舗づくりを推進し、お客様の利便性、満足度向上に努めてまいります。商品・サービスについても、お客さま一人ひとりのご意見に耳を傾け、常にお客様の立場・目線でニーズにお応えしてまいります。

また、お客様との関係をより一層深め、親密な関係を長く維持することにより、安心と信頼のある「かかりつけ薬局」の実現を目指してまいります。

M & Aによるグループ拡大戦略の加速

当社グループは、持株会社体制によりこれまで以上にグループ拡大戦略を推進してまいります。

直営店舗の新規出店と既存店のスクラップ&ビルドは継続して実施してまいります。M & A等の手法を活用して積極的に企業規模・グループ規模の拡大に努めてまいります。

これにより、スケールメリットを活かしたNB商品の原価低減、及びPB商品の販売力を強化し、収益性の向上を図ってまいります。

また、M & A推進による新規事業への参入も視野に入れ、お客様のニーズやビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、より効率的なグループ経営の実現を目指してまいります。

本社機能の効率化

持株会社体制によるグループ経営体制を支えるため、本社機能を強化いたします。

持株会社が、本社機能としてグループ全体の経営戦略立案・方針決定とその進捗管理を行うとともに、グループ企業間の相乗効果を創造してまいります。また、重複した各社の本社機能を集約・効率化し、コスト削減を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記「会社の経営の基本方針」に基づき中長期的な会社の経営戦略を実現するため、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

持株会社体制の確立

持株会社体制導入にともないコーポレートガバナンスを強化すると共に、各事業会社が営業に専念できる体制並びにグループ企業間の連携、協力体制の構築に取り組んでまいります。

また、当社グループは、中長期経営計画に基づきグループの拡大化を戦略的に最適化してまいります。

M & A (資本参加や子会社化)については、引き続き、地域/規模/収益状況等を戦略的に判断して実施し、スケールメリットによる原価の低減や全国規模での店舗網拡大、新規事業への参入等によりグループ拡大化を推進してまいります。

一方で、業務提携につきましては、今後、互いの取り組みや事業の方向性を踏まえ、業務提携の成果を確実に挙げる関係へ見直しいたします。業務提携の実効性を高め、互いの強み・得意分野を生かして相互に補完し、互いの競争力を強化していくことができる関係の構築を目指してまいります。

利益体質の強化と継続的な成長

イ. 薬粧事業の収益性の強化

当社グループでは、企業価値向上を図るために重要となるドラッグストアを中心とした小売事業の収益性向上に向け、下記5つの諸施策を着実に実施してまいります。

(a) 顧客接点の再設計

親切な対応、清潔感のある店舗、わかりやすい売り場、ニーズにあった品揃え、カウンセリングによるお客様の悩みの解決等を実現するため、店舗、本部機能、また物流機能についても含めて、その業務の見直しを行います。これにより、都度のご来店をお客様にとって価値あるものにし、その結果、長期的な関係が構築できるよう努めてまいります。

(b) ロイヤルカスタマー作りからその拡大へ

従来のチラシ等による集客からロイヤルカスタマーを醸成する効果のある販売促進へ軸足を移しております。これは、常日頃からご愛顧いただいているお客様へのサービスレベルをさらに充実させることであり、また、より多くのお客様がロイヤルカスタマーとなっていただけるようその拡大に努めてまいります。

(c) 商品政策の改善

品揃えと商品化を改善・強化します。データ分析に基づいた死筋商品の早期カットと新商品の積極的な導入、お客様のニーズに応じた品揃えと価格設定、安さだけでなく付加価値を訴求した高機能PB商品の開発、PB商品の拡充・拡販(目標売上高構成比15%)、について積極的に取り組んでまいります。

(d) 質の高い新規出店、スクラップ&ビルドの推進

新規出店においてはドミナント出店を基本とし、投資回収という観点を重視した単に店舗数を増やすのではなく質の高い店舗の開発に全力を投じます。一方で、既存の店舗についても店舗別の採算管理を強化し、不採算店舗については積極的にスクラップ&ビルドを行うなど、収益性の改善を図ってまいります。

(e) 調剤事業の拡大

当社グループは、調剤機能を充実・強化させることが「かかりつけ薬局」としての専門性強化となり、ひいては競合他社に対する優位性・差別化につながると考えております。調剤店舗の拡大、医療モールの構築、調剤システムの最適化、調剤研修の強化を中心に調剤事業を拡大し、付加価値の向上を図ってまいります。

ロ. 継続的な成長

継続的な成長を図るため、M & AやFC化を推進してまいります。

前述しましたとおり、M & A (資本参加や子会社化)については、地域/規模/収益状況等を戦略的に判断して実施してまいります。

FC事業においては、お互いが利益をシェアし共に拡大することを目的とし、「既存ドラッグチェーン」「電鉄系企業」「GMS/SM/量販店」「HC」「調剤薬局」の『5業態』を中心に事業拡大を図っております。今後も、医薬品分類規制緩和が目前になることから、生活者のニーズが高い「医薬品販売」に参入する流通業が益々増えると予想されます。当社グループのFC事業では、医薬品販売「部門」を持たない、または実績は小さいが優良物件を持った流通業をターゲットに、専門店のノウハウ(仕入・販売・教育などの仕組み)を提供してまいります。

既存のFC加盟企業につきましては、さらなる満足度向上を図るとともに、収益性を向上させる仕組みを構築いたします。

必要な人材の確保と育成

当社グループでは、セルフメディケーションを促進させ、地域に密着した「かかりつけ薬局」化を推進しております。「かかりつけ薬局」を実現させるため、高い専門知識をもつ販売員（薬剤師及び薬事法改正による登録販売者）の確保と人材育成に取り組んでおります。

また、カウンセリングができるプロフェッショナルを育成するための各種研修・教育制度を設けております。

今後も高い専門性を追求し、当社グループが「自分のカラダは自分で守る - セルフメディケーション」に役立つ存在として全国に認知されるよう、また、お客様が美と健康に対して安心でき、より快適に過ごせる環境（店舗）創りに取り組んでまいります。

変化するニーズへの対応

治療から予防、健康維持・増進などのトータルヘルスケアを目指し、ニーズに合った新業態の開発や新規事業への参入を推進してまいります。美と健康を通じて地域住民の高度化するニーズに応え、お客様との信頼関係をより高められるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			16,866	
2 売掛金			9,131	
3 たな卸資産			44,343	
4 繰延税金資産			2,789	
5 その他			7,954	
貸倒引当金			54	
流動資産合計			81,029	41.3
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		28,612		
減価償却累計額		15,469	13,143	
(2) 土地			40,964	
(3) 建設仮勘定			105	
(4) その他		5,014		
減価償却累計額		3,379	1,635	
有形固定資産合計			55,847	28.5
2 無形固定資産				
(1) のれん			7,699	
(2) その他			2,725	
無形固定資産合計			10,425	5.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		5,681	
(2) 差入敷金保証金			34,602	
(3) 繰延税金資産			3,719	
(4) その他			5,359	
貸倒引当金			683	
投資その他の資産合計			48,678	24.9
固定資産合計			114,952	58.7
資産合計			195,981	100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		支払手形及び買掛金	52,724	
2		1年内償還予定社債	280	
3		1年内返済予定長期借入金	11,932	
4		未払法人税等	2,153	
5		賞与引当金	2,343	
6		販売促進引当金	3,110	
7		その他	6,164	
		流動負債合計	78,709	40.2
固定負債				
1		社債	50	
2		長期借入金	16,591	
3		繰延税金負債	0	
4		退職給付引当金	2,799	
5		役員退職慰労引当金	1,201	
6		負ののれん	478	
7		その他	2,277	
		固定負債合計	23,399	11.9
		負債合計	102,109	52.1

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1		資本金	21,086	10.7
2		資本剰余金	21,884	11.2
3		利益剰余金	62,548	31.9
4		自己株式	11,828	6.0
		株主資本合計	93,690	47.8
評価・換算差額等				
1		その他有価証券評価差 額金	680	0.3
		評価・換算差額等合計	680	0.3
		少数株主持分	861	0.4
		純資産合計	93,872	47.9
		負債純資産合計	195,981	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		390,934	100.0
売上原価			285,359	73.0
売上総利益			105,575	27.0
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		4,145		
2 販売促進引当金繰入額		75		
3 給与及び手当		30,242		
4 賞与引当金繰入額		2,465		
5 退職給付費用		410		
6 減価償却費		2,596		
7 地代家賃		19,268		
8 のれん償却費		1,059		
9 その他		29,531	89,796	23.0
営業利益			15,778	4.0
営業外収益				
1 受取利息		274		
2 受取配当金		84		
3 仕入割引		175		
4 器具備品受贈益		415		
5 発注処理手数料		391		
6 負ののれん償却額		318		
7 その他		412	2,072	0.5
営業外費用				
1 支払利息		338		
2 創立費		178		
3 開業費		5		
4 貸倒引当金繰入額		119		
5 持分法による投資損失		119		
6 現金過不足		33		
7 その他		73	868	0.2
経常利益			16,982	4.3
特別利益				
1 固定資産売却益	2	26		
2 貸倒引当金戻入額		23		
3 債務免除益		40		
4 その他		4	95	0.0

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失				
1 固定資産売却損	3	3		
2 固定資産除却損	4	649		
3 店舗閉店損失		356		
4 減損損失	5	2,896		
5 その他		4	3,910	0.9
税金等調整前当期純利益			13,167	3.4
法人税、住民税及び事業税		5,359		
法人税等調整額		866	6,226	1.7
少数株主利益			140	0.0
当期純利益			6,801	1.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,884	57,343	6,544	93,769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,535		1,535
当期純利益			6,801		6,801
自己株式の取得				5,344	5,344
株式移転による増減	0		61	61	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	-	5,205	5,283	78
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,884	62,548	11,828	93,690

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	220	220	738	94,728
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,535
当期純利益				6,801
自己株式の取得				5,344
株式移転による増減				-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	900	900	123	777
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	900	900	123	855
平成20年3月31日 残高 (百万円)	680	680	861	93,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		13,167
減価償却費		2,596
減損損失		2,896
のれん償却額		1,059
負ののれん償却額		318
賞与引当金の増加額		168
貸倒引当金の増加額		235
販売促進引当金の減少額		977
退職給付引当金の減少額		24
役員退職慰労引当金の増加額		79
受取利息及び受取配当金		359
支払利息		338
持分法による投資損失		119
債務免除益		40
有形固定資産除売却損		630
無形固定資産除売却損		6
売上債権の増加額		394
たな卸資産の減少額		4,138
仕入債務の増加額		2,440
その他		1,012
小計		26,774
利息及び配当金の受取額		142
利息の支払額		325
法人税等の支払額		8,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,313

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		51
投資有価証券の取得による支出		3,678
投資有価証券の売却による収入		3
有形固定資産の取得による支出		2,362
無形固定資産の取得による支出		1,616
差入敷金保証金の増加による支出		1,461
差入敷金保証金の回収による収入		974
貸付けによる支出		1,602
貸付金の回収による収入		2,266
開店前差入敷金保証金の増加による 支出		798
その他		466
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		600
コマーシャル・ペーパーの純減少額		2,000
長期借入れによる収入		10,568
長期借入金の返済による支出		13,211
社債の償還による支出		1,085
自己株式の取得による支出		5,344
配当金の支払額		1,535
少数株主への配当金の支払額		15
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,223
現金及び現金同等物の減少額		2,668
現金及び現金同等物の期首残高		19,534
現金及び現金同等物の期末残高		16,866

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社である次の10社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)マツモトキヨシ (株)健康家族 (株)トウブドラッグ (株)エムケイブランニング (株)マツモトキヨシ保険サービス (株)ユーカリ広告 伊東秀商事(株) (株)ぱぱす (株)エムケイ東日本販売 (株)マックス</p> <p>このうち、(株)マツモトキヨシは平成19年10月1日付け株式移転により、また、その他の会社は平成20年1月1日付け会社分割により(株)マツモトキヨシから承継したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)矢野商事は、平成20年3月に清算終了いたしましたので、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、非連結子会社は該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 杉浦薬品(株) (株)ラブドラッグス</p> <p>平成20年1月1日付け会社分割により(株)マツモトキヨシから承継した関連会社であります。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していなかった関連会社(株)中央ビルについては、当連結会計年度中に全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)トウブドラッグの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)健康家族の決算日を2月末日から3月31日に変更いたしました。これにより(株)健康家族の当連結会計年度における会計期間は13ヵ月となっております。なお決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
4. 株式移転に伴う資本連結手続きに関する事項	<p>(株)マツモトキヨシは株式移転により完全親会社となる当社を平成19年10月1日に設立いたしました。当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として売価還元法による低価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～34年</p> <p>その他 5年～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>繰延資産</p> <p>創立費及び開業費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 (平成20年3月31日)													
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>202 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	202 百万円										
投資有価証券（株式）	202 百万円												
2	<p>当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関3社と当座貸越契約及び取引金融機関8社とタームローン契約（分割実行可能期間付金銭消費貸借契約）を締結しております。契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>6,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>タームローン契約の総額</td> <td>12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	6,200 百万円	借入金実行残高	-	差引額	6,200	タームローン契約の総額	12,000 百万円	借入金実行残高	6,000	差引額	6,000
当座貸越契約の総額	6,200 百万円												
借入金実行残高	-												
差引額	6,200												
タームローン契約の総額	12,000 百万円												
借入金実行残高	6,000												
差引額	6,000												

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
1	<p>商品期末たな卸高は売価還元低価法による評価減 5,790百万円を行った後の金額によって計上されております。</p>												
2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5 百万円	土地	21	無形固定資産その他	0	計	26				
建物及び構築物	5 百万円												
土地	21												
無形固定資産その他	0												
計	26												
3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	無形固定資産その他	1	計	3						
建物及び構築物	1 百万円												
無形固定資産その他	1												
計	3												
4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649</td> </tr> </table>	建物及び構築物	180 百万円	有形固定資産その他	31	無形固定資産その他	22	リース資産	165	解体撤去費用	249	計	649
建物及び構築物	180 百万円												
有形固定資産その他	31												
無形固定資産その他	22												
リース資産	165												
解体撤去費用	249												
計	649												

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 31件	店舗	土地及び建物、その他	1,140
千葉県 32件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	471
茨城県 18件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	332
その他 66件	店舗	建物、その他	952

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,896百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	977 百万円
土地	927
その他	990
計	2,896

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しておりません。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,579	-	-	53,579
合計	53,579	-	-	53,579
自己株式				
普通株式(注)	2,405	2,128	-	4,533
合計	2,405	2,128	-	4,533

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,128千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,122千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	511	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 当社は平成19年10月1日に株式移転により株式会社マツモトキヨシの完全親会社として設立されているため、上記の支払額は株式会社マツモトキヨシの定時株主総会及び取締役会において決議された金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	980	資本剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	16,866
現金及び現金同等物	16,866

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(株式移転)

当社は、平成19年10月1日付で株式会社マツモトキヨシの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称

株式会社マツモトキヨシ

結合当事企業の事業の内容

医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品、販売ほか

企業結合の目的

当社グループは、継続した成長を実現し、企業価値の増大を目指すため、持株会社体制に移行することといたしました。その狙いは以下の2点であります。

・持株会社がグループ全体の経営戦略を立案し、重複した各社の本社機能を効率化する一方、グループ各社は地域密着型の営業を行うことで、これまで以上に顧客視点に立ち、お客様の高度化するニーズに応えられるようになります。

・当社は、FC/業務提携/M&Aといった手法を用いて、グループの拡大を推進しておりますが、持株会社体制は、これまで以上に柔軟な再編機会を提供します。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

結合後企業の名称

株式会社マツモトキヨシホールディングス

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(会社分割)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

結合企業

名称 (資本金)	株式会社マツモトキヨシホールディングス(21,086百万円)
事業の内容	子会社の経営戦略・管理

被結合企業

名称 (資本金)	株式会社マツモトキヨシ (21,086百万円)
事業の内容	医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品、販売ほか

(2) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である、株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、当社を承継会社として吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社マツモトキヨシホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、平成19年5月18日に持株会社体制への移行を公表し、その第1ステップとして平成19年10月1日に株式移転方式により当社は設立されました。本件会社分割は、持株会社体制への第2ステップとして、株式会社マツモトキヨシの子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を当社に承継するものであります。

これにより、当社がグループ全体の経営戦略を立案し、また、重複した各社の本社機能を効率化することによって、グループ各社は顧客視点に立った地域密着型の営業を行うことが可能となります。

取引の概要

当社及び当社の100%子会社である、株式会社マツモトキヨシは、平成19年11月19日開催の取締役会におきまして、株式会社マツモトキヨシの子会社支配・管理事業を当社に承継させることを決定し、平成20年1月1日付で会社分割をいたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	369,885	18,084	2,964	390,934	-	390,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	61,755	6,051	67,806	67,806	-
計	369,885	79,840	9,015	458,741	67,806	390,934
営業費用	351,218	79,300	5,212	435,731	60,575	375,156
営業利益(又は営業損失)	18,667	539	3,802	23,009	7,231	15,778
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	148,664	17,477	1,555	167,697	28,284	195,981
減価償却費	2,501	7	1	2,509	87	2,596
減損損失	2,954	-	-	2,954	57	2,896
資本的支出	8,619	11	0	8,631	44	8,586

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 営業費用のうち、消去及び全社の項目はすべて配賦不能な営業費用であり、主に管理部門に係る経費であります。

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、主に運転資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,896円43銭
1株当たり当期純利益金額	134円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,801
期中平均株式数(千株)	50,663

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(会社分割(吸収分割)契約の締結)

平成20年5月16日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシの仕入れ事業を株式会社マツモトキヨシホールディングスに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。

なお、本契約は、平成20年6月27日に開催予定の株式会社マツモトキヨシホールディングス定時株主総会における定款変更承認、または法令に定める関係官庁等の承認を得られなかった際には、効力を失うものであります。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループの仕入れ機能は子会社であるマツモトキヨシが保有しておりましたが、グループ全体としてのスケールメリットを活かしたNB商品の原価低減、及びPB商品の販売力の強化、また、仕入れに関する業務の効率化を行うため、当該機能を持株会社が保有することとしました。

これにより、当社は純粋持株会社として当社グループ及びグループ会社の経営戦略の策定、承認、及び、その進捗管理等の監督業務を行うこととしておりましたが、それに加えて仕入れ機能を保有した事業持株会社となります。

(2) 会社分割の方法

当社の100%子会社である、株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、当社を承継会社として吸収分割方式であります。

(3) 分割期日

平成20年7月1日

(注) 当吸収分割は、承継会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスにおいては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割であり、株式会社マツモトキヨシにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項

株式会社マツモトキヨシホールディングスは、株式会社マツモトキヨシの発行済株式を全部取得しているため、吸収分割に関しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

株式会社マツモトキヨシホールディングスは、承継により増加する資本金はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

株式会社マツモトキヨシにおける仕入れ事業に係る資産、負債及び債権債務の一部

(6) 分割する仕入れ事業の経営成績

平成20年3月期の当該営業にかかる売上高は33,070百万円であります。

当連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	7,053	流動負債	450
固定資産	0	固定負債	0
資産合計	7,053	負債合計	450

(注) 株式会社マツモトキヨシの「仕入れ事業」に係る資産及び負債につきましては平成20年3月31日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。

(8) 分割会社の概要

商号 株式会社マツモトキヨシ
 事業内容 医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品、販売ほか
 本店所在地 千葉県松戸市新松戸東9番地1
 代表者 代表取締役社長
 松本 南海雄
 資本金 21,086百万円

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

事業部門別	内訳	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
小売事業	薬粧事業	364,187	93.2
	ホームセンター事業	5,695	1.5
建設事業		830	0.2
卸売事業		17,776	4.5
その他事業		165	0.0
営業収入		2,278	0.6
合計		390,934	100.0

(注) 1. 営業収入はフランチャイジーからのロイヤリティ収入、テナントからの受取家賃及び広告収入等であり
ます。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
医薬品	118,234	30.5
化粧品	112,816	29.1
雑貨	89,005	22.9
一般食料品	41,471	10.7
D I Y用品	8,099	2.1
生鮮食品	256	0.1
小計	369,883	95.4
卸売部門	17,776	4.6
合計	387,660	100.0

(注) 1. 商品別売上状況は建設部門、その他の部門及び営業収入を除いております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
医薬品	70,580	25.2
化粧品	83,530	29.8
雑貨	66,379	23.7
一般食料品	36,188	12.9
D I Y用品	5,987	2.1
生鮮食品	239	0.1
小計	262,905	93.8
卸売部門	17,434	6.2
合計	280,339	100.0

- (注) 1. 商品別仕入状況は建設部門、その他の部門及び営業収入を除いております。
 2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)		構成比 (%)	
		金額(百万円)			
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金		803	9.6	
2	売掛金		1,264		
3	貯蔵品		1		
4	前払費用		23		
5	繰延税金資産		59		
6	短期貸付金		9,209		
7	その他		135		
	貸倒引当金		31		
	流動資産合計		11,466		
固定資産					
1	有形固定資産				6.6
(1)	建物	3,512			
	減価償却累計額	1,739	1,772		
(2)	構築物	134			
	減価償却累計額	88	45		
(3)	船舶	69			
	減価償却累計額	58	11		
(4)	車両運搬具	66			
	減価償却累計額	48	17		
(5)	器具備品	154			
	減価償却累計額	107	46		
(6)	土地		5,910		
	有形固定資産合計		7,804		

		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産				
(1) 商標権			1	
(2) ソフトウェア			1,023	
(3) その他			873	
無形固定資産合計			1,898	1.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			5,335	
(2) 関係会社株式			90,537	
(3) 関係会社長期貸付金			66	
(4) 長期前払費用			4	
(5) 繰延税金資産			520	
(6) 長期前払金			1,500	
(7) その他			8	
投資その他の資産合計			97,973	82.2
固定資産合計			107,676	90.4
資産合計			119,143	100.0

		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		短期借入金	2,000	
2		1年内返済予定長期借入金	11,250	
3		未払金	721	
4		未払費用	70	
5		未払法人税等	193	
6		前受収益	23	
7		その他	37	
		流動負債合計	14,295	12.0
固定負債				
1		長期借入金	16,000	
		固定負債合計	16,000	13.4
		負債合計	30,295	25.4

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	21,086 17.7
2		資本剰余金	
		(1) 資本準備金	21,866
		(2) その他資本剰余金	57,892
		資本剰余金合計	79,759 66.9
3		利益剰余金	
		(1) その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	506
		利益剰余金合計	506 0.4
4		自己株式	11,828 9.9
		株主資本合計	89,523 75.1
評価・換算差額等			
1		その他有価証券評価差額金	676 0.5
		評価・換算差額等合計	676 0.5
		純資産合計	88,847 74.6
		負債純資産合計	119,143 100.0

(2) 損益計算書

		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1 経営管理料収入		165		
2 業務受託料収入		979		
3 受取家賃収入		60	1,205	100.0
営業費用				
1 給与及び手当		154		
2 減価償却費		111		
3 支払手数料		89		
4 業務委託料		332		
5 その他		150	837	69.5
営業利益			367	30.5
営業外収益				
1 受取利息		51		
2 発注処理手数料		107		
3 その他		6	165	13.7
営業外費用				
1 支払利息		100		
2 創立費		178		
3 開業費		5		
4 その他		7	291	24.1
経常利益			241	20.1
特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		363		
2 抱合株式消滅差益		160		
3 その他		1	525	43.6
税引前当期純利益			767	63.7
法人税、住民税及び事 業税		163		
法人税等調整額		97	261	21.7
当期純利益			506	42.0

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前事業年度末 残高 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額								
株式移転による設立	21,086	21,866	57,892	79,759				100,845
当期純利益					506	506		506
自己株式の取得							5,344	5,344
会社分割による変動額							6,483	6,483
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	21,086	21,866	57,892	79,759	506	506	11,828	89,523
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21,086	21,866	57,892	79,759	506	506	11,828	89,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末 残高 (百万円)	-	-	-
事業年度中の変動額			
株式移転による設立			100,845
当期純利益			506
自己株式の取得			5,344
会社分割による変動額			6,483
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	676	676	676
事業年度中の変動額合計 (百万円)	676	676	88,847
平成20年3月31日 残高 (百万円)	676	676	88,847

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日)

(会社分割(吸収分割)契約の締結)

平成20年5月16日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシの仕入れ事業を株式会社マツモトキヨシホールディングスに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。

なお、本契約は、平成20年6月27日に開催予定の株式会社マツモトキヨシホールディングス定時株主総会における定款変更承認、または法令に定める関係官庁等の承認を得られなかった際には、効力を失うものであります。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループの仕入れ機能は子会社であるマツモトキヨシが保有しておりましたが、グループ全体としてのスケールメリットを活かしたNB商品の原価低減、及びPB商品の販売力の強化、また、仕入れに関する業務の効率化を行うため、当該機能を持株会社が保有することとしました。

これにより、当社は純粋持株会社として当社グループ及びグループ会社の経営戦略の策定、承認、及び、その進捗管理等の監督業務を行うこととしておりましたが、それに加えて仕入れ機能を保有した事業持株会社となります。

(2) 会社分割の方法

当社の100%子会社である、株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、当社を承継会社として吸収分割方式であります。

(3) 分割期日

平成20年7月1日

(注) 当吸収分割は、承継会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスにおいては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割であり、株式会社マツモトキヨシにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項

株式会社マツモトキヨシホールディングスは、株式会社マツモトキヨシの発行済株式を全部取得しているため、吸収分割に関しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

株式会社マツモトキヨシホールディングスは、承継により増加する資本金はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

株式会社マツモトキヨシにおける仕入れ事業に係る資産、負債及び債権債務の一部

(6) 分割する仕入れ事業の経営成績

平成20年3月期の当該営業にかかる売上高は33,070百万円であります。

当事業年度
(自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日)

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	7,053	流動負債	450
固定資産	0	固定負債	0
資産合計	7,053	負債合計	450

(注) 株式会社マツモトキヨシの「仕入れ事業」に係る資産及び負債につきましては平成20年3月31日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。

(8) 分割会社の概要

商号 株式会社マツモトキヨシ
 事業内容 医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品、販売ほか
 本店所在地 千葉県松戸市新松戸東9番地1
 代表者 代表取締役社長
 松本 南海雄
 資本金 21,086百万円

6. 役員の変動(平成20年6月27日)

(1) 新任取締役候補

取締役 根津 孝一 (現 株式会社ぱぱす 代表取締役社長)

取締役 小林 諒一 (現 株式会社スクウェア・エニックス 常勤監査役)

取締役 湯浅 紀男 (現 株式会社湯浅 代表取締役社長、株式会社シュテルン葛飾代表取締役会長)

(注) 新任取締役候補者 小林 諒一氏及び湯浅 紀男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 新任監査役候補

非常勤監査役 鈴木 哲 (現 電気興業株式会社 常勤監査役)

非常勤監査役 諸星 健司 (税理士)

(注) 1. 新任監査役候補者 鈴木 哲氏及び諸星 健司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 新任監査役候補者 鈴木 哲氏は、平成20年6月をもって電気興業株式会社常勤監査役を退任予定であります。

(3) 退任予定監査役

非常勤監査役 大岩 哲夫

(注) 退任予定監査役 大岩 哲夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。